



おおの 議会だより

No.197 平成29年4月25日

▼
主
な
内
容
▲
▲
▲
▲

3月定例会の概要	2・3ページ
代表・一般質問の概要	4～9ページ
議案等の各議員表決	10・11ページ
人事案件、意見書	12ページ
常任委員会審査Q & A	12・13ページ
特別委員会報告	14ページ



大野市議会では、ホームページでも議会日程や議案等の審議経過及び結果、会議録などの議会情報を掲載しています。ぜひ閲覧してください。



発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-64-4830 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会

3月定例会の概要

第402回定例市議会が2月27日から3月17日までの19日の会期で開催されました。
 今回の定例会では、平成29年度の各会計予算案、平成28年度の各会計補正予算案、条例の改正、人事案件などの全28議案のほか、請願2件、陳情9件（継続審査分4件含む。）について審議しました。審議結果は、10・11ページのとおりです。

議長に山崎氏、副議長に永田氏

本定例会において議長、副議長の選挙を行い、議長に山崎氏、副議長に永田氏を選出しました。また、各常任委員会委員の改選と前委員の辞職に伴う各特別委員会委員の補充を行いました。

なお人口減少・若者定住対策特別委員会では、委員長に松原氏、副委員長に堀田氏を選出しました。

正副議長決まる



山崎 利昭氏
(第44代議長)



永田 正幸氏
(第53代副議長)

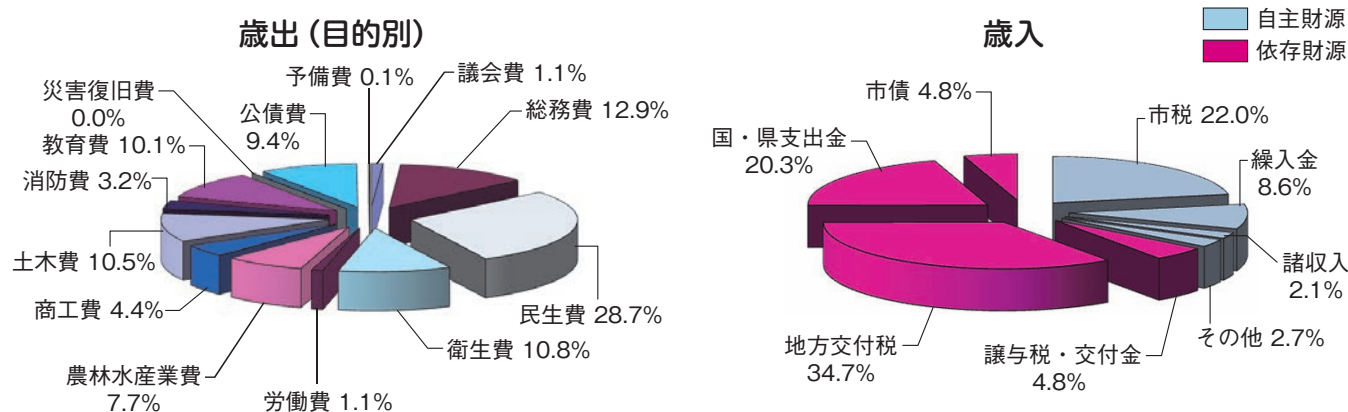
議会運営委員会及び各委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会	常任委員会			特別委員会	
	総務文教	産経建設	民生環境	中部縦貫自動車道等幹線道路整備促進	人口減少・若者定住対策
◎ 島口 敏榮 ○ 川端 義秀 廣田 憲徳 梅林 厚子 藤堂 勝義 兼井 大榮 榮 正夫	◎ 松田 元栄 ○ 高田 育昌 山崎 利昭 藤堂 勝義 島口 敏榮 榮 正夫	◎ 廣田 憲徳 ○ 川端 義秀 堀田 昭一 宮澤 秀樹 高岡 和行 畑中 章男	◎ 兼井 大 ○ 梅林 厚子 野村 勝人 永田 正幸 松原 啓治 砂子 三郎	◎ 島口 敏榮 ○ 藤堂 勝義 廣田 憲徳 高田 育昌 川端 義秀 高岡 和行 畑中 章男 榮 正夫	◎ 松原 啓治 ○ 堀田 昭一 野村 勝人 松田 元栄 永田 正幸 梅林 厚子 宮澤 秀樹 兼井 大

平成29年度各会計予算決まる

地方創生による「結の故郷づくり」に向け、特色ある施策を展開



会計名	予算額	対前年度増減率, %
一般会計	171億3072万円	△3.4
特別会計	108億2462万円	△2.6
水道事業会計	3億701万円	△3.9
総計	282億6235万円	△3.1

※特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業など7会計の合計額

一般会計は総額171億3072万円
 提案のあった当初予算案のうち、小中学校整備基本構想策定事業費を減額する修正案を可決しました。結果、総額が171億3072万円となり、前年度当初予算と比較して3・4割の減です。
 2年目となる第五次大野市総合計画後期基本計画をはじめ、大野市人口ビジョンや大野市総合戦略に掲げる各施策を積極的に推進するため、人口減少対策、地方創生に向けた全庁体制での集中的な取り組みに対し、重点的に予算計上されました。



一般会計予算の主な事業

一般会計予算の新規・臨時事業などを、大野市総合計画後期基本計画の四つの柱ごとに紹介します。

人が元気



- 国民体育大会競技開催負担金 8080万円
福井しあわせ元気国体プレ大会開催のための負担金
- 結の故郷まちなか文化芸術事業 292万円
五番通りに整備する古民家ギャラリー（旧宇野・黒原邸を改修）での美術品展示用備品などの購入経費
- 博物館めぐり事業 135万円
博物館の企画展や演奏会などを四季折々に計画的に開催する経費
- 福井県視覚障害者福祉大会開催費補助 30万円
第85回の大会開催に係る大野市開催補助
- 小学校耐震化事業 205万円
乾側小学校の耐震補強工事に係る実施設計費
- 子育て世代包括支援センター事業 413万円
妊娠期から子育て期までのさまざまなニーズに対し、ワンストップで切れ目のないサービスを行う窓口を設置する経費
- 消防緊急通信指令システム整備事業 378万円
消防緊急通信指令システムの整備に係る実施設計費

産業が元気



- 「まるごと道の駅」拠点整備事業 2億1107万円
重点道の駅「(仮称)結の故郷」の整備に係る経費
- 市営住宅施設整備事業 1784万円
国時団地住宅の設備改善や共用階段のバリアフリー化に係る工事費
- 地域資源再発見事業 324万円
大学や学生が本市をフィールドとして調査研究を実施するための経費
- まちの魅力再発見事業補助 2376万円
五番商店街でのまちづくりを推進するため旧Fマートを解体・整備することに対する支援
- 天空の城誘客宣伝事業 225万円
市民等の越前大野城のPR活動などに対する支援
- 観光プロデュースコンテスト開催事業 199万円
全国の高校生、大学生から本市に対する観光提案を募集する経費
- 一村逸品集落園芸チャレンジ事業補助 200万円
集落単位で取り組む園芸作物の生産促進に必要な経費に対する補助
- 特産作物ブランド力強化事業補助 1700万円
特産作物の生産に必要な機械購入に対する補助と出荷奨励経費

自然が元気



- ふるさと水と土ふれあい事業 3000万円
農地保全柵（恒久柵）の設置や畦畔（けいはん）の被覆・植栽に係る経費
- 化石保全活用事業 301万円
化石発掘体験の実施などに加え、化石発掘体験と和泉郷土資料館の共通割引チケットの発行を新規に実施

行政改革



- わたしが未来の市長提案事業 31万円
市内の学生を対象に思い描くまちの将来に関するアイデアや夢を募集する経費

その他の 主な議案

▼平成28年度一般会計予算に3億2547万円を追加
平成28年度の一般会計予算に3億2547万円が追加され、予算の累計が191億6022万円となりました。

国の補正予算によって地方創生推進交付金や地方創生拠点整備交付金が配分されることに伴い、事業の財源組替や増額補正がなされたほか、財政調整基金をはじめとした各基金への積立金の増額などの補正や、それぞれの事務事業等の額の確定等に伴う調整がなされました。

増額のあった事業は、臨時福祉給付金等支給事業の経済対策分の支給に係る経費、農道等ののり面植栽工事などに係る経費、サテライトオフィスの誘致に向けた環境整備に係る経費、定住促進住宅国時団地の設備改善工

▼空家等対策の推進に関する条例
国の空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき必要な事項を定めるため、平成24年9月に議員提案により制定された条例の全部が改正されました。

空き家等が適正に管理されていないことにより、人の生命若しくは身体又は財産に危険な状態が切迫している状態を回避するために必要な最低限度の措置（緊急安全措置）を取ることができるとの規定が盛り込まれています。

▼過疎地域自立促進計画の変更
同計画に、県単林道整備事業（改良工事）に荒島線が追加されました。

▼専決処分の承認
平成28年度一般会計予算に除雪費8000万円を追加した専決処分について承認しました。

事及び生活備品購入の経費などです。

住民の理解を得た学校再編計画に見直すべきでは



天空おおの

かね

まさひろ
大議員

代表質問

12月議会の判断を踏まえ策定されている

問 「大野市小中学校再編計画」を各学校区住民の同意と理解を得た再編計画に策定し直すべきではないか。

答 平成29年度から、教育委員会では、本計画を基に、指針となる基本理念及び基本方針、学校の規模や建設候補地などを定める小中学校整備基本構想の策定に取り組みつつとしている。市長部局としては、教育委員会との今後の取り組みの進捗（しんちよく）状況を注視しながら、財政面を中心に適切な措置を行いたい。

問 観光入り込み客数の増加を経済的なメリットにつなげるためには、「どんな人が」「どこから」「何を求めて」「どうやって」訪れているのか、データの収集分析が必要であるが、不十分なため、ターゲットとすべき顧客層や地域のコンセプトが十分に練られていない。その

答 平成28年度、市内の観光関連団体の運営状況や、市内事業者の観光に対する意識や観光消費額などを調査し、本市におけるDMO設立の可能性や手法などの提案を受け、業務を外部委託により実施している。今後、市内の事業者や観光関連団体などの話し合いの場を設けることにより、民間が主導となった観光の在り方を検討し、結果が報告される。29年度には、調査結果を基に、観光協会をはじめとした関係団体などと協議を重ね、観

光に対する役割を明確にし、必要に応じ、それぞれの体制の強化や再構築を行う。

問 DMO 官民などの幅広い連携によって地域観光を積極的に推進する法人組織

問 株式会社電通と本市との間で、人口減少対策に関する調査研究や事業実施に向けた相互連携協定を平成26年9月に締結し、進めてきた取り組みについて、今後、どのように考えているのか。

答 連携協定は9月に期限を迎えるが、必要な事業については、協定の有無に関わらず、市として継続していきたい。協定の延長の必要性については、これまでの電通との関係を重視しつつ、平成29年度からの事業の進捗を見ながら、検討していきたい。

問 重点道の駅（仮称）結の故郷」は、パブリックコメントを実施し、市民の意見を反映させた基本計画が策定され進められてきたが、現在の基本設計の見直しと基本計画の変更により、道の駅の1日当たり営業時間内訪問台数約750台、年間予想来場者数は約80万人、客単価620円、道の駅での売上5億円以上、道の駅から市内への回遊した利用者全体の年間の予想売上高は約7億円、約80人の雇用等について変更はないか。

答 これまでの基本設計に加え、株式会社モンベルとの昨年10月のフレンドタウンパートナーシップや本年2月の相互連携・協力による効果を最大限付加できるよう進めている。今回の見直しによる売上、雇用数などの見込みは、中部縦貫自動車道の24時間将来交通量や立ち寄り率などにより算出していることから、変更はないものと考えている。

問 株式会社モンベル 登山・アウトドア用品の製造・販売会社

問 文化会館の整備について、プロの歌手などの文化公演、NHKのど自慢等の誘致条件が、収容人数800人以上のために、大ホールの座席数については1000席程度となっており、市民と文化活動団体へのアンケート結果では、現在の座席数を不便に感じている。地域に根ざした文化の創造及び振興の拠点となる文化会館の座席数を、現在と同規模にするべきではないか。

答 座席数の規模については、現文化会館の座席数では難しかった質の高い文化芸術の講演や、プロの音楽家の興行などを誘致できる可能性を新文化会館に持たせ、多くの市民の方に、質の高い文化芸術に触れていただくために、大ホールの座席数を最大1000席程度としたい。

問 高齢化率が33%を超え、以前のような人と人とのつながりを維持することが困難になり、集落機能の低下が危惧されている。時代にあった集落コミュニティの支援について、どう考えているか。

答 地域の組織や団体などによる地域資源を生かした取り組みや、地域に貢献する自主的な活動に対し、支援の充実や機会拡大を図っていきたい。

岡田市長の市政運営の評価と、平成29年度の基本姿勢、重点施策は

元気なおおのの実現に向け着実に前進、地方創生に向けた施策を展開



新生おおの

しまぐち
島口

としえ
敏榮 議員

問 平成29年度に取り組む重点施策は。

答 これまで、本市の地域活力の充実強化や元気な大野の実現に向け、着実に前進できているものと考えており、平成29年度は、さらなる地域活力の維持向上につなげるよう、引き続き中部縦貫自動車道と国道158号境寺・計石バイパスの整備促進、重点道の駅（仮称）結の故郷」の整備、企業誘致と雇用の創出、水への恩返しプロジェクトの展開、本市の誇る地域資源の総ブランド化などを推進する。

問 水への恩返しプロジェクトの平成29年度の取り組みは。

答 平成29年度は、本プロジェクトがこれまで積み上げてきた個々の取り



東ティモールウラホー村の水くみ風景

組みを飛躍させ、本市が水の聖地として認められるための土台を作り上げる大切な年と考えている。

28年度に引き続き、東ティモール民主共和国への支援を実施するとともに、「水のがっこう」における教育副読本の制作、地下水環境の研究フィールドとして活用できる体制整備、「水をたべるレストラン」の市民との協働による展開、「大野の水と未

来を語る集い」の開催などに取り組む。

問 観光振興の「観光戦略ビジョン」に沿った、平成29年度の取り組みは。

答 「磨き輝かそう大野の宝、もてなそう結の心で」を基本理念とし、全国の高校生、大学生などから企画提案を受ける「観光プロデュースコンテスト」の開催、宿泊施設の改修支援も含む「結の宿再生促進事業」、「大野版DMO」の設立と連携についての検討を踏まえた体制強化などに取り組む。

問 重点道の駅（仮称）結の故郷」に対する期待は。

答 本市のふれあい交流人口の拡大や地域経済の活性化、「広域防災拠点」としての役割、株式会社モンベルとの地方創生に向けた相互連携・協力に関する協定による連携に期待しており、全国に類を見ない道の駅を目指したい。

問 平成29年度の「越前おおの型農業」の推進施策は。

答 平成28年度に策定し

た新たな「越前おおの型食・農業・農村ビジョン」に基づき、農地の集約・集積による効率的な農業経営や園芸農業への転換の促進、特産作物生産の担い手となる小規模農家への支援、多様な経営体の共生による農業振興に取り組みたい。

特に、集落ぐるみでの園芸作物の生産・販売への取り組みに対して支援する「一村逸品集落園芸チャレンジ事業」に取り組むとともに、越前おおの農林薬舎と連携したブランド発信・販売拡大に努める。

問 小中学校の再編に係る新築に至るまでのそれぞれの日程と再編推進協議会における協議日程は。



特産のサトイモの収穫風景

答 教育委員会では、今後、小中学校整備基本構想を策定し、中学校については、平成30年度より基本計画の策定、基本設計、実施設計を経て、33年度、34年度の2年間で建設し、35年4月の開校、小学校については、33年以降に基本計画の策定、基本設計、実施設計、建設と進め、38年4月に開校する手順としている。再編推進協議会については、29年度の早い時期に設置され、それぞれの地域の具体的な内容を協議いただければと考えている。

問 本市の地方創生・人口減少対策の加速、企業誘致の推進などのため、組織機構の強化・見直しを検討する考えは。

答 地方創生・人口減少対策をさらに加速して進めるため、平成29年度から企画総務部内の機能を整理統合し、政策局結の故郷創生室を新設するとともに、幅広い分野での企業誘致活動を展開するため、商工観光振興課内に企業立地推進室を新設したいと考えている。

代表質問

保育サービスの利用者数は

保育園の利用状況は、低年齢児が増加しており、平成29年度の入所率は106パーセント



清風会

ひろた

廣田 憲徳 議員

問 大野市子ども・子育て支援事業計画策定後、現在における保育サービス等の利用者数の推移や課題及び認定子ども園への移行状況、子育て支援策の状況について聞きたい。

答 幼稚園は、民間2園、公立3園があるが、共働き世帯が多いため、保育園の利用が多く、幼稚園の入所率は55割となっている。保育士の待遇改善や子どもたちが安心して過ごす環境の整備を促進する。放課後児童クラブの登録者数は236人で、共働き世帯や核家族の増加により年々増えている。

問 また、29年度新たに子育てに関するワンストップ窓口として、結とびあ内に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までのあらゆる相談への対応と子育て情報を提供していきたい。

答 新たに取り組む若者に関連した事業のうち「わたしが未来の市長提案事業」の詳細は、この事業は、本市の将来を担う中学生と高校生から日常生活や学習を通して感じている市や地域の魅力と課題、まちの将来に関するアイデアや夢を提案として募るもので、優秀な提案については、施策にも反映したいと考えている。また、中高生の多様な提案を現実的なものとするため、地域に精通した公民館職員や市の職員によるサポートも検討している。

一般質問

学校がなくなることによる人口減少についてどう考えるか

小中学校再編計画は人口減少対策としても有効であり大きな難しい決断をされた教育委員会に敬意を表したい



天空おおの

まつた

松田 元栄 議員

問 人口減少問題が最重要課題として今副市長を配置したが、学校がなくなることによる人口減少についてどのように考えるのか。

答 各地域に学校があっても人口減少は進む。地域の維持や活性化に向けては、公民館などの核となる施設を活用しながら、協働して創り上げていくということが極めて重要で、この小中学校再編計画は大変評価できる。地区の人口がこれからも減少する中で、子どもを持つ親が教育環境を理由に転居せずに住み続けることができるといいう意味で、人口減少対策としても有効である。

問 人口減少に歯止めをかけるには、様々な人口減少に関係することを全て網羅して考えるべきだが。

答 一定規模の子どもの数が必要であるということは、その教育のサービスとしての魅力を維持するために必要なことである。一定以上のレベルの教育を受け続けられることは魅力であり、十分に人口減少対策の側面を有している。

問 文科省の長寿命化改修は、学校施設の老朽化対策を効率的、効果的に進める新しい方法であり、建て替えより4割費用の低減になる。3校の新築は、国や市の公共施設等総合管理計画の「新しく造る」から「賢く使う」という方針との整合性がないのでは。

答 12月議会での再編計画を着実に進める陳情を市議会は採択した。260件のパブリックコメントも受け止めて、教育委員会でも総合的に判断し、計画をまとめた。議会の判断は一番民意を反映する場所であり、反対された議員以外は、着実に進めたいと受け止めている。

学校再編計画で築後14年後の 児童数の増減に対しての検討は



空き教室は致し方ない、
手狭になったら増築をしていくことは必要

問 中学校を再編する平成35年には尚徳中学校が築後62年を経過することから、校舎の物理的耐用年数は65年程度あるとする事例だと考える。平成29年度からみて、中学校であれば陽明中学校が19年後に、小学校であれば有終東・乾側小学校が26年後に築後65年に到達する。

答 この期間を使い、各区の意見などを反映して、再編を進めた方がよいと考えるが、見解は。

問 学校の小規模化が進行している状況に鑑み、子どもたちの将来のことを思い策定したものであり、長寿命化に係る文部科学省の報告にある地域の実情により改築せざるを得ない施設に当たると認識している。

答 既存の学校を使用することと新築とは、大野市の目指す学校教育に差が出るのか。

総合的な人間力を培

無党派

堀田 ぼりた

昭一 しょういち
議員

うためには、適正規模の学校で子どもたちを磨き、高めていくことが大切であると考えると、この再編計画に至ったものである。

問 平成38年に新築する小学校規模は1153人であるが、14年後の平成52年の推計児童数は、社人研の推計で768人、大野市の人口ビジョンの推計で1548人となる。

答 社人研の推計では教室が余ることとなり、人口ビジョンの推計では、逆に教室が足りないこととなるが、検討したのか。

問 国立社会保険・人口問題研究所

答 入学する子どもが全員入れなければ教育はできないため、1153人規模の学校を建てなければならぬ。人口が減って空き教室ができることは致し方ないと考える。人口が増えて教室が手狭になったら、増築をしていくことは必要かと考える。

高齢化率33%突破！ インフラ整備の在り方は？



社会活動や経済活動に、
安全で安心して参加できる環境を

問 現在、市民の3人に1人が高齢者である本市の社会インフラや、経済インフラの整備について、具体的な施策と今後の予定は。

答 人口が減少に転じ、高齢者の急速な増加が見込まれる中で、コンパクトなまちづくりを形成することが重要との観点から策定する立地適正化計画では、公共交通ネットワークの形成に向けた方針を示し、平成30年度には、地域公共交通網形成計画を策定する。循環バス、乗り合いタクシーなどの利便性を計り、市街地と地域を結ぶ、より安全安心で持続可能な公共交通網の整備を検討していく。

問 社会インフラの一つである医療に関して、現在、市内での入院可能な医療機関が減少していることへの対策は。

答 団塊の世代が75歳以上になる平成37年に向けて、国においては医療や介護状態が必要になって、住み慣れたところで暮らし続けられるように、在宅医療、在宅介護に向けて、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めているところである。病院等のインフラ整備は市単独では難しいため、不足する病床機能の充実や、在宅医療の体制整備などを、医師会などと今後協議していくことが大切であると考えている。

問 道路における除雪の出動基準は。

答 早朝除雪を基本とし、福井気象台から発表される6時間降雪予想により、翌朝9時までの積雪が10センチに達すると予想された場合に待機し、午前4時までに、車道は積雪が10センチ、歩道は20センチを上回っている場合に出勤する。

天空おおの

高田 たかた

育昌 やすまさ
議員

一般質問

当初予算(案)小中学校整備基本構想 策定に係る経費128万円の根拠は

計画を基に新小中学校の 規模・建設候補地等を検討する経費



天空おおの

梅林 うめばやし

厚子 あつこ 議員

- 問** 議会として128万円の予算審議が重要。市長は小中学校再編計画が市民のコンセンサスを得られていると思うか。
- 答** コンセンサスというより、教育委員会は将来の子どものためとの大前提に立って丁寧な説明を行っていると思う。私もそう思っている。
- 問** 素案に対して協議・調整が必要と思う項目はあったか。
- 答** 素案の段階で利害関係者から意見を聞き、案を作り、もう一度説明をして、計画にしてはどうかと提言した。
- 問** 素案から計画(案)への極端な修正に市民は驚き戸惑った。首長権限を持つ教育総合会議で調整・協議がなかったことは、教育行政に無関心が、既に計画に市長意見が盛り込まれているとも取れる。市民はそのファクトが知りたいのだが、いかがか。
- 答** 最終答申をしつかりと受け止め、計画案をまとめてほしいと言った。教育の独立性を考えると政治が口出しするのは良くないと私自身は考える。方向性が一緒なら後押ししたい。
- 問** 建設候補地案は。
- 答** 現在白紙。基本構想策定委員会設置後、事務局で建設候補地等の資料を作って判断いただく。
- 問** 策定委員の選任方法は。
- 答** 理事者の裁量のことなので言われない方が良いのでは。
- 問** 公募はするのか。
- 答** 考えていない。
- 問** 推進協議会の要綱はあるが、策定委員会の要綱が議会に示されていないか。
- 答** 地区の人、直接全員が関わるわけではないので、別途教育委員会で要綱を作成する。

一般質問

キャリングウォーター事業で 強制的寄付金にならないように

そのとおりで、大野の方の水への思いが 募金という形になるもの



日本共産党大野市議団

栄 さかえ

正夫 まさお 議員

- 問** 平成28年度の補正予算で繰越金から5000万円を大野市立学校施設等整備基金に積み立てているが、基金条例によれば「市長は学校建設に基金を処分することができる」ことになっている。また、この補正予算は、常任委員会の審査抜きで議決されることを織り込み済みなのか。
- 答** 織り込み済みということではなく、この基金は過去に2億円ほどあったものが、27年度末では90万円余りとなったため、5000万円を積み立てるものである。
- 問** 平成24年度末でこの基金の残高が2000万円であったものが27年度に取り崩されている。基金についても一つは、キャリングウォーター事業の寄付金を地域振興基金に積み立てると聞くがどうか。
- 答** 地域振興基金は、広く本市の地域振興を図る事業に充てることを目的に設置したもので、キャリングウォーター事業も基金の目的に合致している。
- 問** 財源は、平成22年の県からのお金、キャリングウォータープロジェクトやふるさと納税などの寄付金を積み立てている。
- 問** キャリングウォーター事業による支援は、東テイモールの人々にとつて、ありがた迷惑ではないのかと心配する市民もいる。また、寄付金の収集も強制的にならないように配慮すべきではないか。
- 答** 東テイモールの環境は、水に恵まれている大野の方には想像もできないくらい劣悪であり、国際的にも注力すべき地域と認められている。寄付は、強制ではなく、活動が広がって自発的に厚みが出るよう啓発していきたい。

学校教育審議会は市民の税金で開催している 審議内容を公開すべき



答申書は請求により公表しているのでは
内容は分かると思う

問 今、学校再編について、納得のいかない結果になっている。審議会でのような話がされたか分からない。審議内容を公開しないから市民に不信感を与えたという認識はあるのか。

答 3年半かけ、それぞれ段階的に説明をさせていただき、皆さんのいろんなご意見を踏まえて、この計画を策定したので、ご理解いただきたい。

問 準要保護世帯の入学準備金の増額も必要だが、まず入学前に支給することとは予算の要ることではないので、他の自治体を調査するまでもなく行っているかどうか。

答 越前市が今年から支給時期を早めているので、引き続き越前市の現状や課題について調べたい。
問 給食は食育である。しかし、この給食費が払えず肩身の狭い思いをするなど、子どもたちや家

庭に大きな負担となっている。こうした事態を受け、地方自治体の独自施策での無料化が広がっていることは、子どもや家庭を励ますものである。無料化もしくは助成を行うのはどうか。

答 子どもの教育という基本的な親の扶養義務の意味でも、給食の食材分の負担は親の責任、家庭の責任とし、助成は考えていない。

問 子ども医療費の窓口無料化に向けた状況は。また、一部負担金をなくして完全無料にできないか。さらに対象年齢を高校卒業まで拡充して無料にするべきではないか。

答 平成30年度から中学生までの現物給付に取り組む予定。5000円の負担は引き続き現行制度を維持していく。現在、高校卒業までの医療費無料化に取り組む予定はない。

日本共産党大野市議団

野村 勝人 議員

行政の長たる市長に最も必要なものは 「決断」であると考えがどうか



市を二分するような重要課題についても、
大義に従い、自己の判断で決断していきたい

問 行政の長たる市長に必要なものは決断であり、賛成派と反対派が真っ二つに割れて、市を二分するような状況下においても、毅然とした態度で整然と市政を運営するのが市長の責務であると考えが市長の考えは。

答 選挙により市民の選抜を受ける二元代表制の中で、市長、市議会議員といった政治を預かる立場にある者は、重要課題に対して、いたずらに市民に不安を抱かせることのないように、最終的には大義に従って、自らの判断で決断しなければならぬと考える。

安易に住民投票により市民の判断に委ねることは、市の政治を預かるものとして責任放棄になるため、避けなければならぬと感じている。
問 除雪の現行体制と、今後、予想される業者不

足やオペレーター不足に
対する対応は。

答 オペレーターの高年齢化や委託業者数の減少等により除雪体制の維持が懸念されるが、過去5年間で業者数の大きな増減はない。ただ、除雪オペレーターの高年齢化については、将来的に深刻な問題になると考えるため、オペレーターの年齢確認を行い、実態把握を行うとともに、県や他市町と連携を図り、除雪体制の維持に努力したい。
また、直前3年間継続して除雪業務を受託している業者には、一般競争入札に参加する場合に、基準より一つ上位の等級の入札に応札できるといった優遇措置を講じており、今後とも除雪業者の確保に努めたい。

新生おおの

砂子 三郎 議員

平成29年3月第402回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	堀	野	廣	高	山	松	永	梅	川	宮	藤	松	高	島	兼	畑	砂	榮
				田	村	田	田	崎	田	田	林	端	澤	堂	原	岡	口	井	中	子	正
				昭	勝	憲	育	利	元	正	厚	義	秀	勝	啓	敏	大	章	三	夫	
				一	人	徳	昌	昭	榮	幸	子	秀	樹	義	治	行	榮	男	郎	正	
市 長 提 出 議 案	(1)	平成29年度大野市一般会計予算案の修正案	可決	○	○	×	○	/	○	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○
	1	修正部分を除く平成29年度大野市一般会計予算案	可決	○	×	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	2	平成29年度大野市国民健康保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3	平成29年度大野市和泉診療所事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	平成29年度大野市後期高齢者医療特別会計予算案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5	平成29年度大野市介護保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6	平成29年度大野市簡易水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7	平成29年度大野市農業集落排水事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8	平成29年度大野市下水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9	平成29年度大野市水道事業会計予算案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10	平成28年度大野市一般会計補正予算（第5号）案	可決	○	×	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	11	平成28年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12	平成28年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13	平成28年度大野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	平成28年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	15	平成28年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	16	平成28年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17	平成28年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18	平成28年度大野市水道事業会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	19	大野市空き家等の適正管理に関する条例の全部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	20	大野市議会議員及び大野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21	大野市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び大野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22	大野市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23	大野市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	24	大野市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25	大野市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	26	専決処分の承認を求めることについて（平成28年度大野市一般会計補正予算（第4号））	承認	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	27	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除
28	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	堀田昭一	野村勝人	廣田憲徳	高田育昌	山崎利昭	松田元栄	永田正幸	梅林厚子	川端義秀	宮澤秀樹	藤堂勝義	松原啓治	高岡和行	島口敏榮	兼井大	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
				○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会案	1	参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書案	可決	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願	1	大野市小中学校再編計画の見直しに関する請願書 上庄保育園・幼稚園・小学校・中学校保護者代表会 代表 石神正啓	採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛
願		2	大野市小中学校の再編計画見直しに関する請願書 学校再編を考える有志の会 代表 藤田孝子ほか2名	採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛
	陳情	1	大野市小中学校再編計画見直しに関する陳情書 小山小学校保護者一同 代表 吉田安宏	採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛
大野市小中学校再編計画に関する陳情 市政に声を届ける会 代表 木下乃夫代ほか7名			採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛
3		大野市小中学校再編計画見直しに関する陳情書 退職教員有志 代表 川端寛治	採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛
		大野市小中学校再編計画の見直しを求める陳情 富田地区小中学校保護者有志 代表 阿部弘宣ほか7名	採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛
5		大野市小中学校再編計画の見直しを求める陳情 中尾裕子	採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛
陳情（継続分）	5	県民の利便性を最優先に、特急「サンダーバード」 「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための陳情	継続審査	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		北陸新幹線福井延伸と在来線を考える会 松原信也																				
	7	教員の働き方の改善に関する陳情書 福井の教育をよくする県民会議 代表委員 松浦義則ほか2名	継続審査	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		大野市小中学校再編計画（案）に関する陳情 和泉地区区長会 会長 新井基衛ほか2名	採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛
	11	大野市小中学校再編計画（案）に関する陳情 和泉小中学校 保護者一同 代表 小林博之ほか1名	継続審査	×	×	○	×	／	×	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	×
		採択	賛	賛	否	賛	／	賛	否	賛	否	否	否	否	賛	否	賛	賛	否	賛	賛	

（議長（山崎利昭氏）は採決に加わらないので「／」で表示。欠席は「欠」、除斥は「除」と表示。）

議案に賛成○、反対×。継続審査に賛成○、反対×。

請願・陳情の願意に賛成「賛」、願意の趣旨又は一部に賛成「趣」、願意を否とする場合「否」

陳情（継続分）10、11は、初めに継続審査とすることを諮っています。

人事案件

▼監査委員の選任

監査委員として砂子三郎氏（本町）を選任することに同意しました。

▼人権擁護委員候補者の推薦

三足義光氏（花房）を推薦することに同意しました。再任です。

意見書

▼参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書

昨年の参議院議員選挙で実施された単純な人口割のみでの選挙区割りを行う合区は、地方の意見が国政に反映されにくくなり、地方と都市部のさらなる格差を生むことになることが予想されなど、地方を軽視した制度と言わざるを得ないことから、合区を早急に解消する措置が講じられることを求める意見書を政府関係機関へ提出しました。

常任委員会審査



市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

▼産経建設

体験農園利用者の傾向

Q 畑レンジャー事業における体験農園の利用者の状況は。固定化されていることはないか。

A 穴馬スイートコーン60区画に50世帯が体験に参加している。うち新規参加は16世帯である。平成29年度については、市内小学校ほか、県内の近隣の小学校に対し、チラシを回覧して、新規募集につなげることを考えている。



和泉地区体験農園を昨年、所管調査

九頭竜まつりのPRを

Q 九頭竜まつりと類似した他市の祭りの中には、市域、県域を超えて他の自治体の協力を得て盛況をみせているものがある。マンネリ化しないように努める必要があるのでは。また、化石のPRに併せて、積極的にPRしてはどうか。

A 観光の所管課とも連携を図りながら、PRを含め検討していきたい。

華のジュータン形成事業

Q 華のジュータン形成事業が平成28年度に比べ、大幅に減額となっているのはなぜか。

A 国の制度改正により、事業で実施できる範囲が道路区域内ののり面に限られるようになったため。経過措置として、植栽が途中になっている場合など、市独自の予算で支援していきたい。

六呂師スキーパークの整備

Q 六呂師スキーパークについては、県において平成29年度にペアリフトと人工ゲレンデを整備する計画が変更になっているが、折衝は行っているのか。

A 両方同時の整備をかねてから要望しているが、実際、平成29年度は、人工ゲレンデ整備だけの予算化となっている。同時に整備できないのであれば、ペアリフトが先であると引き続き要望していきたい。



六呂師スキーパークでスキー体験

重点道の駅の施設配置は

Q 重点道の駅（仮称）「結の故郷」の施設配置計画が2転3転しているように思うがどうか。

A 道の駅が果たす役割や道の駅の機能を変更するものではなく、より良い道の駅とするため、モデルとの協定などを踏まえ、各施設の配置を検討するものである。

園芸作物の生産振興

Q 新規事業の一村逸品集落園芸チャレンジ事業の詳細は。

A 園芸作物の生産促進を図るため、集落ぐるみで取り組む園芸作物の生産と販売に対する立ち上げ経費と、必要となる機械や設備の購入などを支援するもの。

●請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時まで提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ① 請願・陳情の趣旨（具体的に）
- ② 提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
- ③ 請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でよい）

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。（☎0779-64-4830）

●委員会も傍聴できます！

常任及び特別委員会は申し出により傍聴することができます。

傍聴の申し出書は、議会開会日から受け付けますので、議会事務局までお申し出ください。なお、入室できる人数に限りがあるため、先着順で受け付けを締め切らせていただく場合があります。

▼民生環境

水に関する

受益者負担について

Q 本市は簡易水道事業

や農業集落排水事業など

市民の福祉の増進を目的

としたサービスを市民に

提供している。住んでい

る地区や地域によって提

供されるサービスの種類

に違いがあるが、市民全

体の負担の公平性という

観点から地下水の利用を

している方からも何らか

のご協力をいただくとい

ったことを考えてはどうか。

長い年月を費やすと思

うが、まずはそのような

な思想を市民全体に広め

ていくような努力をして

いただきたい。

A 今後、検討していき

たい。

子育て世代包括支援

センター事業について

Q このセンター設置の

目的は。

A 妊娠期から子育て期

までのさまざまなニーズ

に対し、ワンストップで

切れ目のないサポートを
行うことを目的としてい
る。

Q どこに設置するのか。

A 結とびあ内に設置す
る。

Q 相談窓口体制は。

A 専門的な知見を持つ

保育士や保健師が中心と

なり、相談者の個別ニー

ズを的確に把握し、必要

なサービスを円滑に利用

できるよう、きめ細かい

支援体制に努める。

Q 妊産婦や子育て中の

方が、さまざまな場面で

困ったときに相談に行け

るよう、センターの役割

等について周知徹底され

たい。

A そのように努める。

Q 制度の概要は。

A 経済的負担を軽減し、

不妊治療を受ける機会を

増やすことを目的として、

医療保険適用外の人工授

精などについて、その治

療費の一部を助成してい

る。

Q 助成額は。

A 県の助成金額を差し

引いた額の2分の1に相

当する額で、1回の治療

につき、10万円を限度と

している。

引いた額の2分の1に相
当する額で、1回の治療
につき、10万円を限度と
している。

◎委員からの意見

・医療保険が適用されな

い不妊治療には、多額の

治療費や交通費等も掛か

ることから、助成対象と

なる経費の拡大や助成率

の見直しを検討してほし

い。

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行ってほしい。

◎委員からの意見

・人口減少対策の観点か

らも、福祉こども課所管

の「ベビ待ちセミナー事

業」と連携し、平成29年

度に新しく開催する中学

生を対象とした心と体の

健康に関するセミナーの

場や、妊活セミナー、妊

活相談会においても、不

妊治療に関する情報のP

Rを行

特別委員会 報告

▼中部縦貫自動車道等 幹線道路整備促進

中部縦貫自動車道

大野油坂道路の開通時期については、国は完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定とのことであるが、当委員会としては、平成34年度の全線開通に向け、安定的な予算確保がなされるよう理事者とともに積極的な要望活動に取り組んでいく。

大野市重点道の駅

「(仮称)結の故郷」

指定管理者の選定状況については、2件の応募に対し、1次審査を実施し、今年4月の2次審査において最終決定したいとのこと。

その後、平成32年の供用開始に向け、指定管理者と連携し、実施設計や

それに基づく活用のご具体策の検討を進めていきたいとのこと。

(委員からの主な意見)
・今後、施設の維持に必要となる管理費用なども加味して、施設全体の収支のバランスを再度積算すべきである。

・まるごと道の駅ビジョンの理念である市内の回遊性を高める仕組みづくりが重要となるため、株式会社モンベルとの、地方創生に向けた相互連携・協力に関する協定締結を契機として、アウト・ドアやスポーツなど同社が得意とする分野での連携した仕組みづくりを32年度の供用開始に先駆けて取り組まれない。

▼人口減少若者定住対策

大野市総合戦略の四つの柱のうち、1番目の柱「安定した雇用を創出する」に関連する事業について、所管課から説明を求めた。

(委員からの主な意見)
・企業誘致に向けては、平成29年度から企業立地推進室を設置し、年間を

通じ計画的な企業訪問に努めていくとのこと。一方、キャリングウオータープロジェクトにおいても、企業サポーター獲得のための企業訪問を行っていることから、お互いに注視しながら活動し、情報を共有することが大切ではないか。

・新規商品開発などを支援する元気チャレンジ企業支援事業補助などについて、企業に対しての周知不足を感じているとのこと。より多くの企業に、

制度を活用してもらったため、福祉窓口のようなワンストップ・サービスができないか検討してほしい。

・女性起業家・経営者支援制度について、相談に来るのを待っているだけでなく、一度相談に来られた方に対して、行政から再度、声掛けをしていただきたい。

・結の故郷はたらく若者応援事業の奨励金を市内で利用できる商品券で交付し、市内での消費を促すことはできないか。

・間伐材搬出への支援は、積極的な地元木材の活用や、木質バイオマス発電の主燃料となる間伐材の搬出により、山林所有者に利益を還元するもの。今まで処分困っていた少量の伐採した屋敷木なども、森林組合において買い取りしてもらえた事例もあることから、市民に対して広く周知することも必要ではないか。

編集後記

少子・高齢化が進む中、暮らしに不安を感じる市民が増えており、政治に対する関心度も高まっている。

3月定例会は、自治体にとって新年度予算を審議する最も重要な定例会である。

今回、小中学校再編計画に関する審議もあり、多くの方が傍聴に訪れ、緊張の走る議会であった。

市役所は市民の役に立つ所。議員は市民の代表者であることを、肝に命じて活動しなければならぬとあらためて感じる。

さて、本号より議会だより編集委員会のメンバーが代わり、新たな体制で、読みやすい紙面作りに努めてまいります。

みなさまのご意見ご感想をお待ちしております。
(座長 野村 勝人)

議会だより編集委員会

委員 野村 勝人
廣田 憲徳
高田 育昌
宮澤 秀樹
松原 啓治

●市議会を傍聴しましょう

本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、議会事務局（3階）で受け付けを済ませてから、傍聴席（R階）にお入りください。

なお、3月定例会の傍聴者数は、本会議5日間で116人でした。

次回、6月定例会の予定は次のとおりです。

日程(案)	区分	審議等の内容
6月5日	月 本会議	議案上程、提案理由説明
12日	月 本会議	一般質問
13日	火 本会議	一般質問、請願・陳情上程
14日	水 委員会	10:00 産経建設常任委員会
15日	木 委員会	10:00 民生環境常任委員会
16日	金 委員会	10:00 総務文教常任委員会
19日	月 委員会	10:00 中部縦貫自動車道等幹線道路整備促進特別委員会 13:00 人口減少・若者定住対策特別委員会
21日	水 本会議	各委員長報告、質疑・討論・採決

※予定のため変更になる場合があります。

※本会議の開会はいずれも午前10時を予定していますが、遅れる場合もあります。

※次回は、7月下旬の発行を予定しています。